

発行日： 令和6年12月17日

発行者： 今村証券株式会社

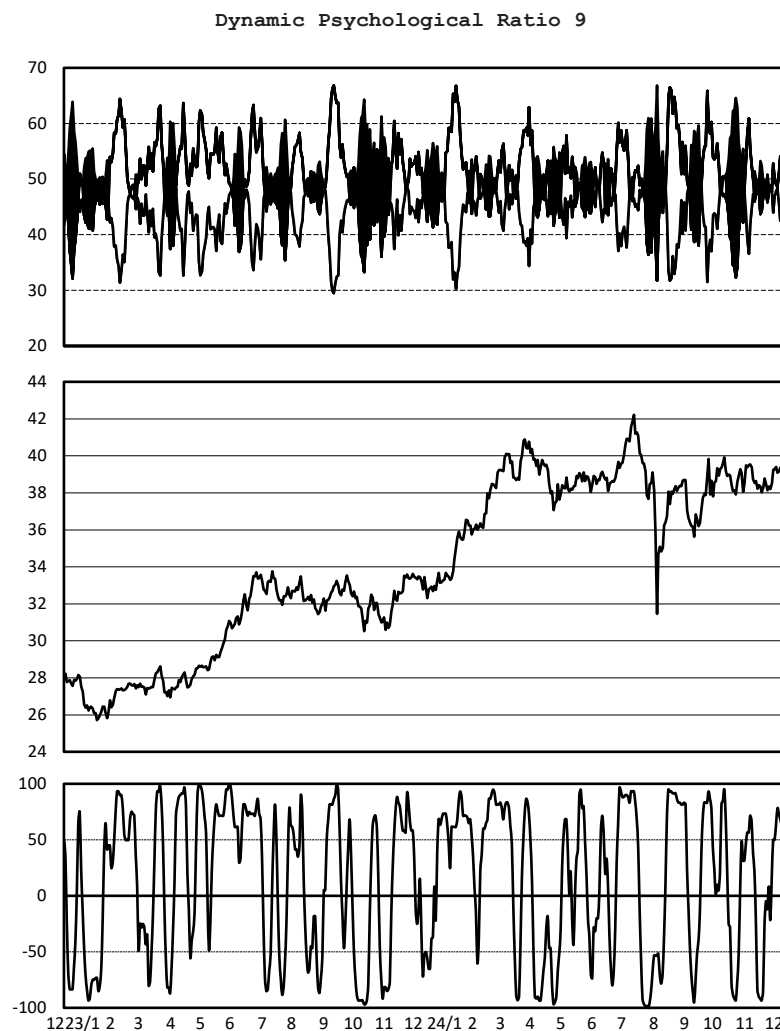
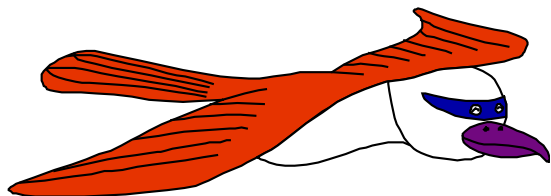
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第765号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月21日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

早くも師走となり、ふり返ってみればあっという間の1年だったと感じる。正月に起きた能登半島地震、その後の奥能登豪雨による被害など、石川では災害が相次ぐ年となったが、来年は天災が起こらないことを心から願いたい。

今年は7月に日経平均株価が4万2千円を超え、バブル期の高値を超える上昇となったが、それも束の間、8月5日には過去最大の下げ幅で値下がりし3万1千円台にまで突っ込み、上下に大きくブレる相場展開となった。いずれも日米金利差による為替の動きが相場に与える影響が大きかったように感じた。米国の利下げと日本の利上げという方向性がはっきりしているのだから、ドルに対して円高となるはずだが、様々な市場の憶測から過度に円安が進むなど単純な動きとはならず、為替の動きも激しい1年となった。

政治でも波乱が多い年だった。自民党総裁選により石破氏が総裁となり、選挙へとなだれ込み自民党単独過半数割れに。米国大統領選ではトランプ氏が大統領に返り咲くことになった。10月から11月にこれらの大きなイベントが進んだにも関わらず、その間の日経平均株価は3万8千円から4万円弱のボックス相場で、今年の中では動きの少ない期間となったのが意外だった。来年も短期間に大きくブレることは在っても、底堅く上昇基調を保つ展開になると予想したい。 (nil admirari)

た だ 一 筋

今回が今年最後の「情報シャトル特急便」となる。日本市場を振り返ると今年は日経平均株価がバブル期に付けた最高値を34年ぶりに更新した。円安が輸出企業に追い風となったこともあり、企業収益の改善が相場を押し上げた。また、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を示し、PBR1倍やROE8%が意識されるようになり、企業の株主還元（増配・自社株買い）も相場を下支えする要因となった。その他、新NISAのスタート、最近ではGPIFの国内株式投資、米国NASDAQを中心とした株価上昇なども好影響となった。

最近買い物に行くと物価の上昇を肌で感じるが多くなった。日本もようやくデフレから脱却し、これからインフレの世界に突入する。金利のある世界だ。急には金利を上げられないが方向性としては上昇である。これまでと異なりマーケットでは借入れが多い企業や金利収入が大きい企業などの選別が始まるだろう。

ロシアがウクライナに侵攻したことで物価が上昇したように記憶しているが、来年はロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナなどの地政学的リスクが休戦などである程度落ち着き、世の中の雰囲気明るくなり、世界的に景気が浮上することに期待したい。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

2024 年の日本株相場を支えた最も大きなテーマの一つは「株主還元の拡大」だろう。東京証券取引所は上場企業に資本コストや株価を意識した経営を求め、物言う株主の存在感もこれまでになく増した。上場企業が実施した自社株買いや配当の額はいずれも過去最大だ。稼いだ資金をただ溜め込むのではなく、設備投資に回すのか、株主還元するのか、キャピタル・アロケーションを企業が考え、資金が循環し始めた。

2025 年もこの動きは継続しそうだが、とりわけ注目したいのはトヨタ自動車 (7203) を筆頭とするトヨタグループだ。これまでサプライチェーン上の結び付きだけでなく、グループ各社が株式を相互保有し安定株主となるなど資本の結び付きも強かったが、今年はトヨタグループでそうした政策保有株を売却する流れが顕著にみられた。とはいえ依然として、今年 3 月まで親会社に多額の預け金があったアイチコーポレーション (6345) の親子上場問題であったり、トヨタ不動産の株式を過大に保有する愛知製鋼 (5482) など、グループの中には改善の余地が大きい企業も少なくない。系列の頂点のトヨタが変革を進める中で、その子会社や取引先も遅からず同じ方向に進んでいくのではないだろうか。

(フナちゃん)

老練の視座

「コスパ(コストパフォーマンス)」は昔から使われているが、少し前から「タイパ(タイムパフォーマンス)」や「スペパ(スペースパフォーマンス)」なども登場し、「～パ」がやたらと意識されている。言葉が後についてきただけで産業革命も括ってしまえば大きな「タイパ」であり、それ自体は企業が当たり前にやってきたことだと思う。

そんな中で Arent (5254) に注目したい。建築業界やプラントエンジニアリング業界の大手企業に対し、DXによる業務効率化・生産性向上を実現するためのコンサルティングおよびシステム開発・販売を行う会社だ。従来、プラント設計において、CAD 設計作業の大部分は熟練者による手作業に依存し「4 時間で配管 1 本」しか設計できなかった。それを Arent 社は熟練ノウハウをアルゴリズム化することで「1 分間で配管 1000 本」の設計を可能にした。2021 年 4 月より外販を開始し、すでに国内外で活用され、グローバル化に成功している。このとんでもない「タイパ」を可能にした会社が今後どのような展開を迎えるか期待が止まらない。

(小→大)

きらきら星

2025 年相場を占う上で注目しているのが「エンターテインメント関連銘柄」だ。

12 月 11 日、ソニーグループ (6758) の株価が IT バブル時の上場来高値を約 25 年ぶりに上回った。この 25 年でソニーの業態は大きく変わり、アニメ、ゲーム、音楽、映画分野に注力した結果、今やエンタメ関連の筆頭銘柄となっている。スマホで音楽を聴くことやゲームをすることが当たり前の時代となり、エンタメ業界は本格的な成長期に入っている。そんな中、ソニーグループは M&A などで優良なエンタメコンテンツを増やし、11 月には KADOKAWA (9468) への買収観測記事が出るなど、今後も M&A を積極的に行っていく方針だ。エンタメ関連株に注目する海外投資家は多く、ソニーグループ株の保有比率を増やす世界的ファンドも増えた。業績面でも今期 9800 億円の純利益を見込み、先行きは明るい様に見える。

海外に目を向けてみると、動画配信世界最大手のネットフリックスの株価も直近で過去最高値を更新とエンタメ関連株の好調がうかがえる。来年相場に向けてソニーグループの動向に注目したい。

(G)

アナログの俯瞰

今年も残すところ2週間位になりました。今年1年を振り返ると、年初から続いた株価の上昇や円安は、夏ごろに日銀による金融政策正常化の動きや米大統領選挙でのトランプ氏再選の可能性を受け、株価、為替ともに逆方向に振れました。秋以降は落ち着きを取り戻し、今も落ち着いていますが、来年も乱高下がありそうな感じです。

来年の金融市場で注目されるのはやはり、トランプ政権が推し進める政策で、その政策が経済にどのような影響を与えるかです。地政学リスクや日銀の利上げ、参院選なども相場に影響することでしょう。

そのようななかで、トランプ氏がすでに表明している関税の影響、不安定な値動きを続ける為替の影響を受けにくい業種として、IT関係に注目しています。特にソフトバンクグループ(9984)は、オープンAIにも出資し、日本企業の中でAIの中心銘柄といえます。現在の株価は7月の高値から2割強調整した水準であり、来年の相場の中心になることを期待しています。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜7871 フクビ化学工業＞

今期(2025年3月期)第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比17%の減益だったが、棚卸資産評価に係る見積りの変更による影響を除けば同1%の増益となる。建築資材事業では高付加価値製品の拡販、工場・倉庫分野の強化が支え、建築資材以外では住設資材やバス・トラック向け部材、業務用冷蔵庫向け部材などが好調だった。下期は18%の営業増益予想であり、高付加価値製品の拡販継続、製品価格の引き上げ効果を見込む。

前期からスタートした5カ年中期経営計画では、既存事業領域の強化と新規事業に向けた土台作りを推進している。断熱材「フェノバボード」は業界最高クラスの断熱性能を持ち、寒さ解消、ヒートショックのリスク軽減、光熱費の改善などの効果が期待できる点をアピールし、販売が伸びている。工場・倉庫分野は、「衛生配慮」「劣化保護対策」「結露対策」の課題を解決する製品を取り扱い、プロモーションを強化した成果が出た。また、リサイクル素材の使用やプラスチック使用量の削減などにつながる製品開発も進める。こうした重点製品を効率よく生産するための新工場構想も動き出している。

中期経営計画の推進により、成長性や収益性が向上するか注視したい。投資判断はNEUTRAL。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は 12 円安と続落のスタート。先週 12 日に一時 4 万円の大台を回復したが、翌日下げたことで、チャート上で離れ小島（アイランドトップ）が形成された。前回アイランドトップが出現した際（10 月 15 日）は、10 月 15 日高値 40,257 円→同 24 日安値 37,712 円と 2,545 円下落した。今回はどうか？騙しだったら…。今週は 17～18 日に米 FOMC、18～19 日に日銀金融政策決定会合が控えており、方向感が出にくい。今年の相場も残り 10 日。来年に期待が持てる年末相場を示現してほしい。

6758 ソニーグループ

12 月 11 日、IT バブルの高値 3,390 円以来、約 25 年ぶりに上場来高値を更新した。11 月に出た KADOKAWA への買収観測が強い動きに弾みをつけた。現在は 2012 年の安値 154.4 円から 5 回目の上昇トレンドに入っており、過去 4 回の上昇率は平均 3.1 倍だ。これを基に今後の上値を予想すると、今回の起点である 2022 年の安値 1,842.6 円からの 3 倍は約 5,500 円になる。とりあえず現在からの 5 割高を期待し 5,000 円目標で仕込みを開始したい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。